

平成27年度当初予算案について

各会計予算の概要	……	P. 1～7
各会計別予算額	……	P. 8
一般会計予算内訳	……	P. 9
一般会計予算性質別構成比	……	P. 10
一般会計予算構成比（円グラフ）	……	P. 11
<参考>一般会計当初予算規模の推移	……	P. 12
主要建設事業	……	P. 13～19
主要施策事業	……	P. 20～41



玉野市財政部財政課

平成 27 年度各会計予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的推進により、穏やかな回復基調が続いているものの、輸入物価の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷など、今後の経済の動向に対する不透明感が拭えない状況である。一方で、国と地方の長期債務残高は、平成 26 年度末で総額 1,009 兆円に増加すると見込まれており、今後地方財政への影響が懸念される場所である。

こうした中で地方財政を取り巻く環境は、地方財政計画上、一般財源総額では、前年度を上回る額を確保しているとされているものの、地方交付税において新たに創設される、いわゆる地方創生の取組の状況を反映する「人口減少等特別対策事業費（仮）」の詳細が示されておらず、歳入面での不安要素も存在する。

このため、今後も見込まれる社会保障給付費の増大や、老朽化する公共施設への対応など、多くの課題を抱える中、より慎重な財政運営が求められる場所である。

本市においては、自主財源の根幹をなす市税収入については、法人市民税をはじめとして、税目全般において多くを見込めない中、一般財源総額の確保に苦慮している場所である。また、地方交付税に加え、国の交付金等の特定財源についても、今後の増収は期待できない状況である。さらに、財政調整基金等主要 6 基金の残高についても、当初予算において 10 億円の取り崩しを見込んでおり、さらに、厳しい財政環境に置かれている。

平成 27 年度においても、経常経費については、一層の削減や効率化を進めるなど、徹底した抑制に努める一方で、防災対策や学校の耐震改修など、市民の安全安心を守る施策に可能な限り予算配分を行った場所である。

予算編成にあたっての基本方針としては、

- ・安全で災害に強いまちづくり
- ・教育、子育て支援の充実
- ・市民生活に密着した基盤施設の整備充実
- ・高齢者、障害者対策の充実
- ・地域産業の活性化、地域雇用の確保

などを中心に、「みんなで築くたまのプラン」に掲げる将来像「みんなで築く自立都市」の実現に向け、市民ニーズが多様化する中、将来の玉野市に必要な不可欠、かつ、緊急性の高い施策・事業への選択と集中を図り、経費の一層の合理的・効率的・重点的配分に努めた。

2. 平成 27 年度各会計当初予算（案）

（単位：千円，％）

区 分	平成 27 年度の当初予算額	平成 26 年度の当初予算額	伸 率
一般会計（1）	24,190,000	22,750,000	6.3
特別会計（6）	30,306,560	26,960,105	12.4
企業会計（3）	11,288,835	11,125,694	1.5
計	65,785,395	60,835,799	8.1

3. 予算の特徴

【一般会計】

新規事業としては、安全・安心を確保する観点から、小学校2校及び中学校3校、並びに、玉野商業高校武道場の耐震補強工事、火災・事故・災害発生時等の迅速な対応を図るため老朽化の著しい本署配備の救助工作車の更新等を行う。

継続事業としては、防災情報をより確実に伝達する手法である防災行政無線の整備を行う他、社会資本整備総合交付金事業として、宇野駅周辺から市役所周辺にかけて、景観に配慮した道路・公園等の整備や自転車道のトンネル修繕、また、耐震化事業として、小学校2校及び中学校1校の耐震補強工事を実施する。

一般会計においては、今後歳入総額の伸びが見込めない中で、徹底した経常経費の抑制・合理化を図る一方で、「みんなで築くたまのプラン」実施計画に基づく改修事業等、市民生活に不可欠な事業量の確保に努めたところである。

予算総額は、対前年度比6.3%の増、額にして14.4億円の増、当初予算額における歳出充当一般財源総額は、対前年度比0.8%の増、額にして1億2,339万円の増となった。なお、予算総額の増については、社会資本整備総合交付金事業として行う社会基盤の整備や、小・中・高等学校の耐震補強事業の実施が主な要因である。また、防災対策に係る施設整備等の事業実施や、高齢化等の進展による扶助費の増加など不可欠な経費が増加傾向にあるが、その他の経常経費については可能な限り抑制を図りながら、市債等の財源確保にも十分努めるなど、引き続き収支均衡で持続可能な財政運営を基本とした予算編成としている。

厳しい財政環境の下ではあるが、市民福祉の向上をはじめとした各種施策として、下記の事業を実施する。

(一般行政)

- ・多くの公共施設が老朽化する中、施設の効率的な運営を目的として、既存施設の長寿命化や複合化、民間活力導入などを視野に入れた再編整備を推進する。
- ・市内の自治会や町内会、ボランティア団体など各種団体が行う社会貢献活動に対する補助事業を継続実施し、市民協働による地域の活性化及び特色ある地域づくりを推進する。
- ・イノシシ被害防止に対する支援策として、市内の自治会・町内会等が行う防護柵設置や維持管理に必要な経費に対する補助事業を継続実施する。
- ・総務省が推進する新地方公会計制度の導入に伴い、市が保有している財産を一元管理するため、固定資産台帳を整備する。
- ・市民の利便性向上と、国民生活を支える公平・公正な社会基盤の整備を進めるために導入するマイナンバー制度に対応するため、個人番号カード関連事業の推進を図る。

(保健・医療・福祉・子育て)

- ・妊娠中の風しん感染による先天性風しん症候群の予防を目的として、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性とその配偶者等に対して、風しん予防接種費用の一部を継続して助成する。

- ・妊娠期からの歯科保健の向上を図るとともに乳児への歯科衛生意識を高めるため、妊娠6カ月頃の妊婦を対象とした、歯科保健相談の実施及び歯科健診の無料受診券配布を継続して行う。
- ・不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対し、不妊治療のうち、治療費が高額な体外受精及び顕微授精について、医療保険の適用とならない治療費の一部を助成する県の不妊治療支援事業（国制度）に上乗せした助成事業を継続実施する。
- ・玉野市民病院における病児保育及び病後児保育を継続実施することにより、子育て及び就労の支援を行う。
- ・子育て世代への支援策として中学校3年生までを対象とする、こども医療費公費助成事業を継続実施する。
- ・放課後児童クラブについて、平成27年度から八浜放課後児童クラブを八浜小学校敷地内に移転新設し、利用児童の安全を確保し、児童の健全育成及び子育て支援のための環境充実に努める。
- ・山田地区に新たにサンマリン認定こども園を開設し、就労の有無に柔軟に対応した受け入れを拡充するなど子育て環境の充実に努める。
- ・消費税率の引き上げによる低所得者や子育て世代への影響を緩和するため、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業を継続実施する。
- ・生活困窮者に対し、ハローワークなど関係機関との連携による就労支援、各種法・施策（社会資源）の活用を支援する相談業務や住宅手当の補助を行うため、生活困窮者自立支援相談窓口を開設する。
- ・障害児に対し、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援などの複合的な支援を行う児童発達支援センターの運営を継続実施する。
- ・障害者の生活面も含めた就労支援を、ハローワークや事業所等の関係機関や障害者団体と連携しながら行うため、障害者就労相談窓口の開設を継続実施する。

（環境衛生）

- ・市民生活に必要な不可欠なごみ処理について、広域化の検討を行う間の対策として、老朽化の著しい東清掃センターの機能を維持するための修繕工事を継続実施する。

（農業・産業・観光）

- ・近年のイノシシによる被害の増加・拡大に伴い、駆除体制強化に向けた新規狩猟免許取得に必要な経費等に対する補助を実施する他、農作物への被害を防止するための防護柵設置補助事業等を継続実施する。
- ・雑穀の生産による特色ある農業展開を図るため、栽培講習会による生産者の育成やPRイベントの実施などにより、雑穀の玉野ブランド化を推進する雑穀生産振興事業を継続実施する。
- ・瀬戸内国際芸術祭2016の開催に際し、主要拠点の一つとして実行委員会へ参画するとともに、関連イベント等を官民連携事業として実施する。

（土木・都市計画）

- ・台風等による浸水被害の軽減を図るため、市内2河川及び排水ポンプ3か所他の河川排水路新設改良工事を実施する。
- ・企業等の協力による実施が終了した、街路灯及び町内灯・防犯灯に係る電球無料交換サービスについて、単独市費による事業を継続実施する。

- ・市内街路灯について、電力使用量の節減及び交換頻度の低減を図るため、順次LED灯へ交換する事業を継続実施する。
- ・社会資本整備総合交付金事業として、宇野駅周辺から市役所周辺の景観に配慮した道路・公園等の整備、及び自転車道のトンネル修繕等を実施する。
- ・駐輪場利用における安全性を促進し、犯罪の抑止効果を図るため、田井及び八浜駅前駐輪場に防犯カメラを設置する。
- ・既設の市営住宅のうち、志池住宅2号棟の大規模改修工事及び志池住宅1号棟の実施設計を実施する。

(消防・防災)

- ・南海トラフ巨大地震等の災害に備え、食料や資機材等の備蓄品の確保、避難所案内表示板の設置等を継続実施する。
- ・地域防災推進を担う人材の育成と地域防災力の強化を推進するため、防災士の資格取得経費に対する補助を継続して行う。
- ・市内自主防災組織の一層の拡大に向け、組織の結成及び結成後の活動に対する補助を実施することで、組織の強化と育成を図る。
- ・市及び各自主防災組織、地元消防団等関係機関が連携を図り、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練、防災講演会等を実施する。
- ・火災や事故、災害発生時等の迅速な対応を図るため、老朽化の著しい本署配備の救助工作車を更新する。

(教育・文化)

- ・登下校時等の生徒の安全・安心を確保するため、小学校及び中学校に防犯カメラを、順次、設置する。
- ・中学校の英語担当教員を学区の小中学校に兼務させることにより、小中で一貫した英語教育を提供することで英語力の向上を図る小中連携英語力育成事業を継続して実施する。
- ・小学校3年生以上の全学年において、学級の児童数が26人以上で県の加配等による支援のない学級に単独市費により非常勤講師を配置し、算数の学力向上を図る小学校算数力ステップアップ事業を継続実施する。
- ・基礎学力の一層の定着と基本的な生活習慣の確立を図るため、国・県が実施している小学校1、2年生に加え、小学校3年生から6年生までの35人学級を、単独市費で継続して実施する。
- ・中学校1年生の数学の授業において、習熟度別少人数指導により数学力の育成を図る中学校数学力ステップアップ事業を継続して実施する。
- ・放課後や長期休業中に、生徒のニーズに応じた補充学習や個別指導を行う中学校アフタースクール学習事業を継続して実施する。
- ・少人数指導やティームティーチングなどによる、よりきめ細やかな指導が必要な中学校に単独市費で非常勤講師を配置し、生徒の基礎学力の向上及び効果的な学習支援の取組の充実を図る。
- ・幼稚園・小学校・中学校において障害のある幼児・児童・生徒の個々の障害に対応した生活支援を行い、学校・園生活への適応を図るとともに、幼児・児童・生徒の能力の伸長を図るため、特別支援教育支援員を継続して配置する。
- ・主に小学校第3学年の希望児童を対象に、放課後等を利用して、公民館や学校等で主に算数の基礎的内容の学習支援を行う「おさらい会」を継続実施する。

- ・地域活動における様々な場面で活躍できる人材の育成を図るため、活動に役立つ知識や技能の習得を行う「地域人づくり大学」を中央公民館において継続実施する。
- ・公民館及び図書館機能の移転等に伴う設計委託を行う。

【特別会計】

- ・国民健康保険事業については、高齢化の進展や医療技術の高度化等を勘案し、保険給付費を対前年度比2.2%増の61億6,331万円、また、拠出対象額の変更により、共同事業拠出金を対前年度比140.0%増の18億6,008万円と見込んだ。
- ・競輪事業については、車券売上金をミッドナイト競輪の開催等により対前年比14.3%増の120億円を見込み、一般会計への繰出は1,000万円を見込んだ。
- ・介護保険事業については、保険給付費を対前年度比8.0%増の69億630万円と見込んだ。

【企業会計】

- ・病院事業については、平成27年7月から公設公営から指定管理者制度へ移行する予定であるが、予算額については例年どおり公設公営での内容で計上した。
- ・水道事業については、老朽化した施設の更新や公共下水道工事に伴う配給水管布設替工事等を実施する。
- ・下水道事業については、玉野処理区では、玉野浄化センター改築工事、田井中継ポンプ場改築工事、木ノ崎第3ポンプ場建設工事、前潟ポンプ場建設工事、玉野東汚水第4幹線・枝線等の汚水管渠布設工事を実施する。また、児島湖処理区においては、鴨川汚水第5・7幹線・枝線の汚水管渠布設工事を実施する。

4. 予算の概要

【一般会計 歳入】

[市 税] 直近の課税実績の推移に基づき、個人市民税や固定資産税の増収を見込む一方で、地方法人税の国税化の影響を考慮し、全体では対前年度比0.8%減の76億4,056万円を計上した。

[地方交付税] 今年度決算見込及び地方財政計画等に基づき、50億円を計上した。

[国県支出金] 臨時福祉給付金給付事業費補助金の減、社会資本整備総合交付金等の増等により、全体で対前年度比4.7%増の44億6,315万円を計上した。

[繰入 金] 財源不足を補うため、財政調整基金から10億円の取り崩しを含め、対前年度比4億25万円増の10億194万円を計上した。

[市 債] 国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比で30.8%増の30億9,237万円を計上した。

【一般会計 歳出】

[義務的経費] 人件費が退職手当の減等により、対前年度比1.9%の減、扶助費が障害福祉サービス費等給付費の増等により、対前年度比1.6%の増、公債費が償還金の増により対前年度比4.7%の増となった結果、全体で対前年度比0.7%増の121億6,858万円となった。

[消費的経費] 物件費については、マイナンバー制度関連経費や、小学校の教科書改訂等により対前年度比2.4%の増、維持修繕費については、港湾維持修繕工事請負費の増等により、対前年度比1.7%の増となった。また、補助費等は臨時福祉給付金の減等により、対前年度比5.2%の減となり、全体では1.0%減の66億1,144万円となった。

[投資的経費] 教育施設の耐震改築工事や既設市営住宅の整備工事の増等により、全体では対前年度比73.9%増となる30億748万円を計上した。

[投資及び 出資金] 下水道会計出資金の増等により、全体では対前年度比13.9%増となる1億2,516万円を計上した。

[繰 出 金] 介護保険事業会計への繰出しの増等により、対前年度比7.5%増の18億2,103万円を計上した。

【特別会計】

[国 保 会 計] 共同事業拠出金の増加等により、全体では対前年度比14.2%増の94億3,148万円を計上した。

[競 輪 会 計] ミッドナイト競輪の開催等による車券売上額の増加に伴う支出増を見込み、対前年度比15.0%増の125億8,600万円を計上した。

[介護保険会計] 介護報酬の見直しや介護サービス費等の保険給付の増等により、全体では対前年度比7.7%増の72億9,615万円を計上した。

【企業会計】

[病 院 会 計] 病院事業については、平成27年7月から指定管理者制度へ移行する予定であるが、対前年度比22.0%減の27億2,334万円を計上した。

[水道会計] 水道事業については、送配給水管布設替工事等の建設改良費が増加したことにより、対前年度比6.8%増の22億7,308万円を計上した。

[下水道会計] 下水道事業については、修繕費等が減少したものの、建設改良費の増加により、対前年度比14.3%増の62億9,242万円を計上した。

平成27年度各会計予算

(単位：千円，%)

会計別	区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考
一	一般会計 (1)	24,190,000	22,750,000	1,440,000	6.3	
特別	国民健康保険事業	9,431,484	8,261,528	1,169,956	14.2	
	競輪事業	12,586,000	10,941,000	1,645,000	15.0	
	海洋博物館事業	58,406	58,917	△511	△0.9	
	土地埋立造成事業	5,892	7,795	△1,903	△24.4	
	介護保険事業	7,296,146	6,771,676	524,470	7.7	
	後期高齢者医療事業	928,632	919,189	9,443	1.0	
計 (2)	30,306,560	26,960,105	3,346,455	12.4		
企業	病院事業	2,723,339	3,490,252	△766,913	△22.0	収益的支出・資本的支出の合計
	水道事業	2,273,079	2,127,970	145,109	6.8	"
	下水道事業	6,292,417	5,507,472	784,945	14.3	"
	計 (3)	11,288,835	11,125,694	163,141	1.5	
(1)+(2)+(3)	65,785,395	60,835,799	4,949,596	8.1		
玉野市予算総額						

平成27年度一般会計予算内訳

【歳入】 (単位：千円)

区分 内訳	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B) (%)	備考
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
市税	7,640,562	31.6	7,700,900	33.9	△60,338	△0.8	
地方譲与税	164,000	0.7	171,000	0.8	△7,000	△4.1	
利子割交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△2,000	△9.5	
配当割交付金	70,000	0.3	36,000	0.2	34,000	94.4	
株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	4,000	0.0	24,000	600.0	
地方消費税交付金	1,039,000	4.3	831,000	3.7	208,000	25.0	
コメリ場利用税交付金	39,000	0.2	43,000	0.2	△4,000	△9.3	
自動車取得税交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△2,000	△9.5	
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
地方交付税	5,000,000	20.7	5,000,000	22.0	0	0.0	
交通安全交付金	11,000	0.0	15,000	0.1	△4,000	△26.7	
分担金・負担金	401,774	1.7	405,653	1.8	△3,879	△1.0	
使用料・手数料	488,917	2.0	437,194	1.9	51,723	11.8	
国庫支出金	3,191,140	13.2	2,964,909	13.0	226,231	7.6	
県支出金	1,272,014	5.3	1,296,290	5.7	△24,276	△1.9	
財産収入	25,116	0.1	26,129	0.1	△1,013	△3.9	
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰入金	1,001,938	4.1	601,688	2.6	400,250	66.5	
繰越金	140,000	0.6	270,000	1.2	△130,000	△48.1	
諸収入	522,171	2.2	515,284	2.3	6,887	1.3	
市債	3,092,368	12.8	2,364,953	10.4	727,415	30.8	
合計	24,190,000	100.0	22,750,000	100.2	1,440,000	6.3	
自主財源	10,220,478	42.3	9,956,848	43.8	263,630	2.6	
依存財源	13,969,522	57.7	12,793,152	56.2	1,176,370	9.2	

【歳出】 (単位：千円)

区分 内訳	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B) (%)	備考
	現在額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
議会費	311,419	1.3	306,753	1.3	4,666	1.5	
総務費	1,952,744	8.1	1,995,183	8.8	△42,439	△2.1	
民生費	9,037,699	37.4	8,944,699	39.3	93,000	1.0	
衛生費	2,198,998	9.1	2,162,046	9.5	36,952	1.7	
労働費	104,938	0.4	104,938	0.5	0	0.0	
農林水産業費	452,234	1.9	517,232	2.3	△64,998	△12.6	
商工費	210,060	0.9	254,733	1.1	△44,673	△17.5	
土木費	2,528,818	10.5	1,937,882	8.5	590,936	30.5	
消防費	1,208,744	5.0	1,361,685	6.0	△152,941	△11.2	
教育費	3,734,458	15.4	2,822,859	12.4	911,599	32.3	
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,399,888	9.9	2,291,990	10.1	107,898	4.7	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	24,190,000	100.1	22,750,000	100.0	1,440,000	6.3	

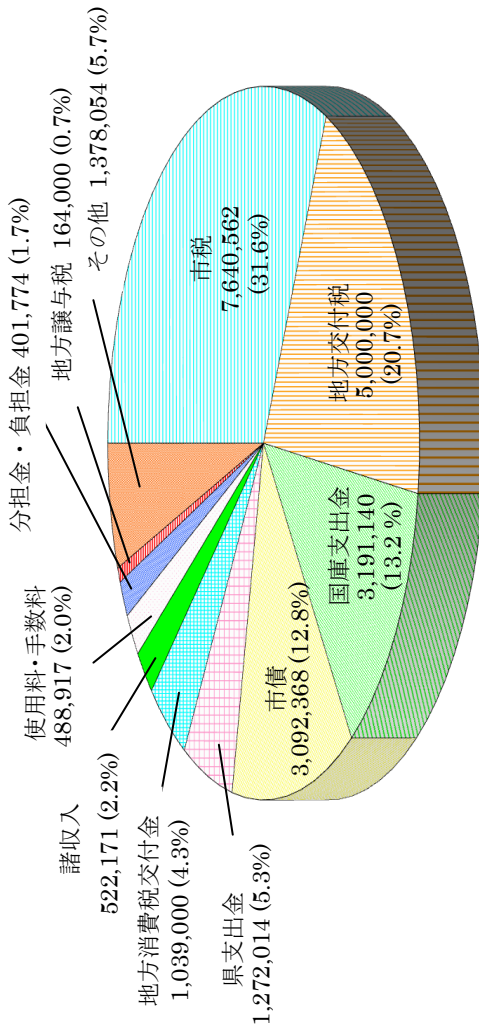
平成27年度一般会計予算性質別構成比

【歳入】		(単位：千円)				【歳出】				(単位：千円)			
		平成27年度 現在額	平成27年度 構成比	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B)	平成27年度 現在額	平成27年度 構成比	平成26年度 予算額	平成26年度 構成比	増減額 (A)-(B)	伸率 (C/B)
自主財源	市税	7,640,562	31.6	7,700,900	33.9	△60,338	△0.8	4,984,746	20.6	5,082,816	22.3	△98,070	△1.9
	分担金・負担金	401,774	1.7	405,653	1.8	△3,879	△1.0	4,783,947	19.8	4,708,394	20.7	75,553	1.6
	使用料・手数料	488,917	2.0	437,194	1.9	51,723	11.8	2,399,888	9.9	2,291,990	10.1	107,898	4.7
	財産収入	25,116	0.1	26,129	0.1	△1,013	△3.9	12,168,581	50.3	12,083,200	53.1	85,381	0.7
	繰入金	1,001,938	4.1	601,688	2.6	400,250	66.5	3,489,106	14.4	3,406,928	15.0	82,178	2.4
	繰越金	140,000	0.6	270,000	1.2	△130,000	△48.1	304,694	1.3	299,512	1.3	5,182	1.7
	諸収入	522,171	2.2	515,284	2.3	6,887	1.3	2,817,641	11.7	2,971,863	13.1	△154,222	△5.2
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—	6,611,441	27.3	6,678,303	29.4	△66,862	△1.0
	小計	10,220,478	42.3	9,956,848	43.8	263,630	2.6	3,007,484	12.4	1,729,091	7.6	1,278,393	73.9
	地方譲与税	164,000	0.7	171,000	0.8	△7,000	△4.1	0	0.0	0	0.0	0	—
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
地方交付税	5,000,000	20.7	5,000,000	22.0	0	0.0	3,007,484	12.4	1,729,091	7.6	1,278,393	73.9	
国県支出金	4,463,154	18.5	4,261,199	18.7	201,955	4.7	5,078	0.0	5,078	0.0	0	0.0	
市債	3,092,368	12.8	2,364,953	10.4	727,415	30.8	125,161	0.5	109,880	0.5	15,281	13.9	
その他	1,225,000	5.1	971,000	4.3	254,000	26.2	401,230	1.7	399,910	1.8	1,320	0.3	
小計	13,969,522	57.7	12,793,152	56.2	1,176,370	9.2	1,821,025	7.5	1,694,538	7.4	126,487	7.5	
合計	24,190,000	100.0	22,750,000	100.0	1,440,000	6.3	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	24,190,000	100.0	22,750,000	100.0	1,440,000	6.3	2,402,494	9.9	2,259,406	9.9	143,088	6.3	
合計	24,190,000	100.0	22,750,000	100.0	1,440,000	6.3	24,190,000	100.0	22,750,000	100.0	1,440,000	6.3	

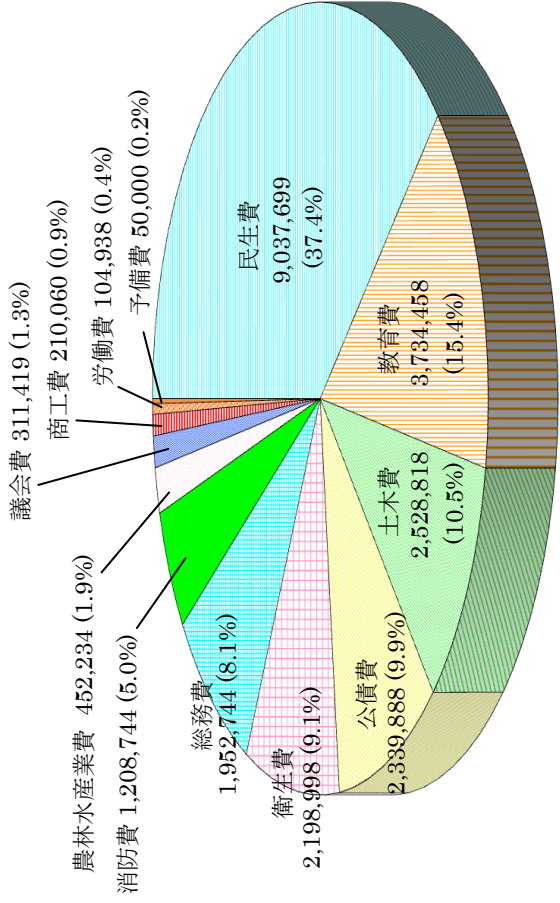
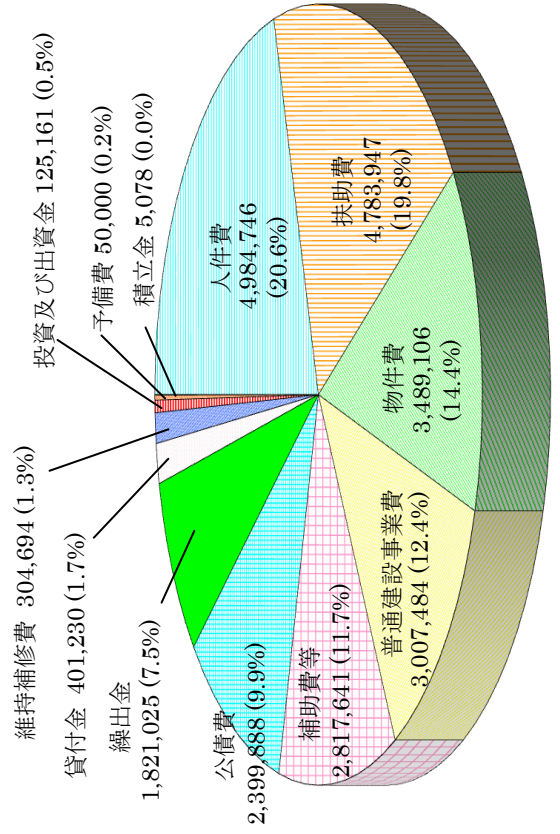
平成 27 年度 一般会計 当初予算

(単位：千円；%)

歳入款別構成比 (歳入総額 241 億 9,000 万円)



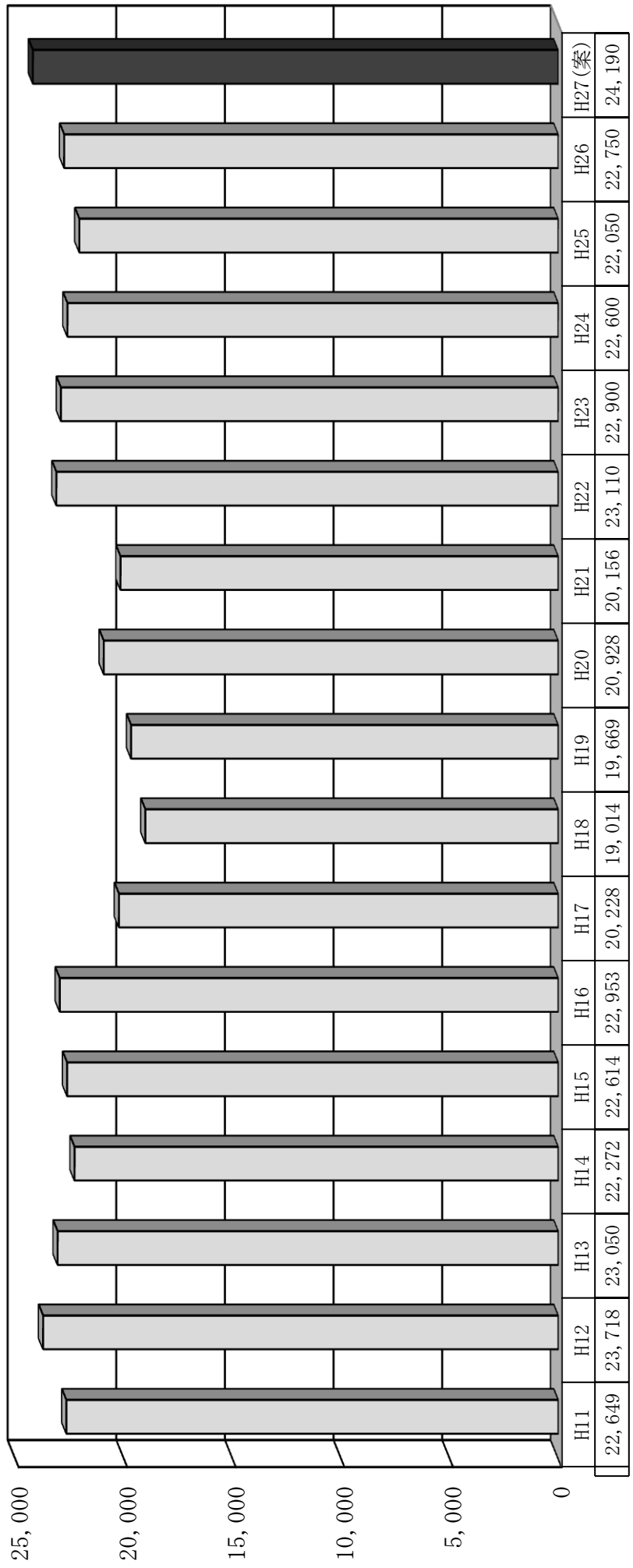
歳出性質別構成比 (歳出総額 241 億 9,000 万円) 歳出目的別構成比



当初予算規模の推移

(単位：百万円)

<参考>



◎当初予算伸率

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
玉野	▲1.5	4.7	▲2.8	▲3.4	1.5	1.5	▲11.9	▲6.0	3.4	6.4	▲3.7	14.7	▲0.9	▲1.3	▲2.4	3.2	6.3
地財	1.6	0.5	0.4	▲1.9	▲1.5	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5	▲0.8	0.1	1.8	2.3
国	5.4	3.8	▲2.7	▲1.7	0.7	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	▲2.2	2.5	3.5	0.5

*H16,H17玉野の()内は、減税補てん債にかかるとる借換債(1,216,800千円)を除いた伸び率

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
総務費		庁舎管理事業 ○庁舎等整備工事 ・附属棟外壁庇改修 ・庁舎周辺整備	7,000	—	—	—	7,000
		小 計	7,000	—	—	—	7,000
民生費	◎	放課後児童クラブ管理運営事業 ・放課後児童クラブ整備工事（八浜）	18,900	10,342	—	—	8,558
		保育園整備事業 ・屋上外壁改修（玉原）	4,000	—	—	—	4,000
		小 計	22,900	10,342	—	—	12,558
衛生費		東清掃センター施設修繕事業 ・焼却施設整備工事 ・ごみクレーン定期整備工事 ・粗大ごみ処理施設整備工事	100,000	—	—	—	100,000
		小 計	100,000	—	—	—	100,000
農林水産業費	◎	農業水路改良事業（補助分） ・実施設計 1箇所 ・新規施工 2箇所	14,600	2,250	2,100	7,200	3,050
	◎	農道整備事業（市単独分） ・計画策定 1箇所 ・市内一円	5,500	—	—	—	5,500
	◎	農業水路改良事業（市単独分） ・新規施工 1箇所	2,800	—	—	—	2,800
	◎	ため池改良事業（市単独分） ・計画策定 1箇所 ・新規施工（県事業負担金） 1箇所 ・市内一円	7,000	—	900	—	6,100
		海岸保全施設整備事業 ・継続施工（県事業負担金） 2箇所	6,000	—	5,400	—	600
	◎	県営湖岸堤防整備事業 ・新規施工（県事業負担金） 1箇所	4,800	—	4,300	—	500
		農業用河川工作物応急対策事業 ・継続施工（県事業負担金） 2箇所	8,800	—	7,800	—	1,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
農 林 水 産 業 費	◎	経営体育成基盤整備事業 ・地形測量, 換地設計 2件 ・計画策定(県事業負担金) 1件	12,950	—	—	—	12,950
	◎	集落基盤整備事業 ・計画策定 1箇所	2,000	—	—	—	2,000
	小 計		64,450	2,250	20,500	7,200	34,500
土 木 費		急傾斜地崩壊防止事業(負担金) ・築港1丁目地内 ・宇野3丁目地内	4,620	—	2,300	2,310	10
		社会資本整備総合交付金事業 ○宇野駅周辺から市役所周辺にかけて景観に配慮した道路整備や利用者ニーズを反映した公園整備など, 中心市街地における基盤整備とその関連事業を一体的に実施 ・整備工事他	216,000	69,300	116,900	—	29,800
		防災・安全交付金事業 ○道路, 橋りょうの安全性の調査, 点検及びその結果を踏まえての修繕, 補強等の対策工事を実施 ・実施設計・計画策定 ・橋りょう等修繕工事	209,000	78,650	101,500	—	28,850
		街路灯新設改良事業 ・市内一円	840	—	—	—	840
	◎	道路新設改良事業(市単分) ・新規施工 3路線 ・継続施工 6路線 ・市内一円	94,930	—	75,600	—	19,330
		交通安全施設整備事業 ・市内一円	7,300	—	—	—	7,300
	◎	河川排水路新設改良事業 ○河川排水路新設改良工事 ・新規施工 1河川 ・継続施工 1河川 ○樋門改修工事 ・ポンプ場整備 3箇所 ・市内一円	111,500	—	82,900	—	28,600
	◎	港湾維持管理事業 ・新規施工 2箇所 ・市内一円	47,550	—	23,100	9,759	14,691

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
土木費	◎	駐車場・駐輪場管理運営事業 ・駅前駐輪場防犯カメラ設置工事 (田井・八浜)	2,700	300	—	—	2,400
	◎ ◎	既設市営住宅改善事業 ・実施設計 1箇所(志池住宅1号棟) ・新規施工 1箇所(志池住宅2号棟) ・移転補償金	228,523	105,835	105,800	—	16,888
	小 計		922,963	254,085	508,100	12,069	148,709
消防費	◎	消防車両更新事業 ・小型動力ポンプ積載車1台 配置先：山田分団	7,544	3,190	3,200	—	1,154
		署所施設整備事業 ・北側屋根撤去(本署) ・外壁改修(荘内) ・エアコン改修(八浜) ・風呂・脱衣室内装改修(本署) ・舗装工事(八浜)	5,000	—	—	—	5,000
	◎ ◎	防火水槽新設改良事業 ・梶岡地内 1箇所(埋設) ・向日比1丁目地内 1箇所(埋設)	2,200	—	—	—	2,200
		分団機庫整備事業 ・機庫施設整備(秀天)	10,379	—	6,400	1,800	2,179
	◎	消防車両等更新事業 ・救助工作車Ⅱ型 1台 配置先：本署	130,181	—	130,000	—	181
		防災情報通信設備整備事業 ・防災行政無線設備整備工事 <H26～H28の債務負担事業> 全体事業費 480,000千円 (H26：293,176千円, H27：38,841千円)	38,841	—	38,800	—	41
	小 計		194,145	3,190	178,400	1,800	10,755
教育費	◎	小学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置(山田・後閑・鉾立・胸上)	1,200	600	—	—	600
		小学校施設整備事業 ・教室床・建具改修工事(大崎) ・運動場側溝蓋整備工事(日比) ・プール濾過機取替工事(築港)	21,000	—	—	—	21,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	新 規	事 業 内 容	金 額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一 般
教 育 費	◎	小学校耐震化事業 ○耐震補強工事 ・二日比 2棟 <H26～H27の債務負担事業> 事業費 120,060千円 (H26：46,200千円, H27：73,860千円) ・玉原 全棟 <H25～H28の債務負担事業> 事業費 651,945千円 (H25：248,747千円, H27：236,878千円, H28：166,320千円) ・田井 2棟 <H27～H28の債務負担事業> 事業費 221,296千円 (H27：160,232千円, H28：61,064千円) ◎ ・後閑 1棟 <H27～H29の債務負担事業> 事業費 187,428千円 (H27：81,408千円, H28：55,689千円, H29：50,331千円)	559,842	106,353	445,900	—	7,589
	◎	中学校管理運営事業 ・防犯カメラ設置 (山田・八浜・東児)	900	450	—	—	450
		中学校施設整備事業 ・渡り廊下屋根改修工事 (山田)	3,000	—	—	—	3,000
	◎	中学校耐震化事業 ○耐震補強工事 ・玉 1棟 <H25～H27の債務負担事業> 事業費 269,184千円 (H25：108,647千円, H27：160,537千円) ・山田 1棟 事業費 20,457千円 ◎ ・八浜 全棟 <H26～H28の債務負担事業> 事業費 517,286千円 (H26：103,841千円, H27：205,668千円, H28：207,777千円) ◎ ・山田 (屋体) 事業費 3,683千円 ◎ ・東児 (屋体) 事業費 30,085千円	420,430	57,294	359,300	—	3,836
	◎	商業高等学校屋内運動場等耐震補強事業 ○補強工事 ・武道場 <H27～H28の債務負担事業> 事業費 36,381千円 (H27：14,559千円, H28：21,822千円)	14,559	—	14,500	—	59
		商業高等学校校舎建設事業 ○耐震改築工事 <H26～H27の債務負担事業> 事業費 869,338千円 (H26：328,999千円, H27：540,339千円)	540,339	8,181	493,400	—	38,758
		幼稚園施設整備事業 ・保育室床改修工事 (荘内)	3,000	—	—	—	3,000
	◎	公民館整備事業 ○実施設計 ・公共施設移転整備設計 ・下水道接続工事実施設計 (山田) ○施設整備工事 ・下水道接続工事 (山田)	39,119	—	27,700	—	11,419
		小 計	1,603,389	172,878	1,340,800	—	89,711
		合 計	2,914,847	442,745	2,047,800	21,069	403,233

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
競輪事業	◎	競輪場施設整備事業 ○投票所改修工事設計委託 ○ナイター照明設備設置工事 ○競輪場内及び周辺環境整備工事	296,671	—	—	—	296,671
		小計	296,671	—	—	—	296,671
合計			296,671	—	—	—	296,671

(企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
病院事業		医療機器等購入 ・マルチアナライザー ・特殊浴槽 ・ベッドサイドモニタ ・内視鏡用CO2送気装置	25,000	—	25,000	—	—
		小計	25,000	—	25,000	—	—
水道事業		施設改良（構築物下水道関連） ○配給水管布設替工事（玉野処理区，児島湖処理区）	252,400	—	—	162,150	90,250
		施設改良（構築物） ○配給水管布設替工事 ・宇野3丁目地内 ・玉原2丁目地内 ・八浜町波知地内 ・長尾（サニーレイク団地）地内 ○配水管布設替工事 ・八浜町大崎地内 ○送水管布設替工事 ・田井3～4丁目地内 ・和田5～6丁目地内 ・用吉地内	383,000	—	—	—	383,000
		施設改良（電気設備） ○流量計取替工事 ・田井1丁目（田井港分岐） ・長尾（長尾分岐） ○テレメーター取替工事 ・長尾（企業団地ポンプ所） ・梶岡（梶岡分岐） ○配電設備取替工事 ・八浜町波知（波知ポンプ所） ○中央監視装置更新工事 ・宇野1丁目（水道庁舎）	61,500	—	—	—	61,500
		小計	696,900	—	—	162,150	534,750
下水道事業	◎	公共下水道整備事業（補助分） ○工事委託 ・玉野浄化センター改築工事 ＜H26～H27債務負担事業＞ ・玉野浄化センター改築工事 ＜H27～H28債務負担事業＞ ・田井中継ポンプ場改築工事 ＜H26～H27債務負担事業＞ ・木ノ崎第3ポンプ場建設工事 ＜H26～H27債務負担事業＞ ○調査設計委託 ・玉野浄化センター長寿命化計画 ・日比中継ポンプ場長寿命化計画 ・下水道総合地震対策実施設計 ・梶岡地区管渠詳細実施設計 ○汚水管渠布設工事 ・玉野東汚水第4幹線・枝線 ○汚水圧送管改築工事 ・圧送管敷設替え	1,508,600	775,750	719,350	—	13,500
	◎						
	◎						

(企業会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
下水道事業	◎	公共下水道整備事業（単独分） ○調査設計委託 ・玉野浄化センター（H26・27全体設計） ・木ノ崎第3ポンプ場（H26・27全体設計） ・試掘調査 ・家屋調査 他 ・事業認可変更設計書作成 ○污水管渠布設工事 ・西田井地，東田井地，梶岡地内（面整備） ○前潟ポンプ場建設工事 ○施設復旧工事 ○安全施設設置工事 ○補償金 ・水道管移設，家屋等	469,800	—	423,200	—	46,600
		流域関連公共下水道整備事業（補助分） ○污水管渠布設工事 ・鴨川污水第5・7幹線・枝線 ・マンホールポンプ	196,000	98,000	98,000	—	—
		流域関連公共下水道整備事業（単独分） ○調査設計 ・污水管渠実施設計 ・試掘調査 ・家屋調査 他 ○污水管渠布設工事 ・滝・永井・小島地地内（面整備） ・マンホールポンプ ・污水管渠及び公共ます接続 ○施設復旧工事 ○安全施設設置工事 ○補償金 ・水道管移設，家屋等	356,650	—	345,950	—	10,700
		小計	2,531,050	873,750	1,586,500	—	70,800
		合計	3,252,950	873,750	1,611,500	162,150	605,550

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総務費		<p>中心市街地活性化対策事業</p> <p>○中心市街地の活性化を目的とし、国の認定を受けた基本計画に関し、円滑な推進を図るため、本市活性化協議会の運営に関する経費の一部を補助する。</p>	3,795	—	—	—	3,795
		<p>協働のまちづくり推進事業</p> <p>○協働のまちづくり事業補助 市内の自治会・町内会やNPO法人・ボランティア団体などの各種団体が行う社会貢献活動に対して財政的な支援を行い、市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりの推進を行う。</p> <p>・補助率90%（上限30万円） 但し、公共用地保全事業は補助率90%（上限8万円）</p>	10,000	—	—	—	10,000
		<p>○有害獣被害防止事業補助 イノシシ被害防止にかかる支援策として、市内の自治会・町内会などが行う防護柵設置や維持管理にかかる経費に対し補助を行う。</p>	6,000	—	—	—	6,000
		<p>グロスターホームステイ事業</p> <p>○市内中高生を姉妹都市である米国グロスター市へ派遣しホームステイを体験する。（国際交流を目的とした寄附金を財源として実施）</p> <p>・実施時期：7～8月の2週間 ・対象：市内在住の中学2年生～高校3年生 5名 ・助成額：ホームステイに要する経費の3分の1（上限20万円）</p>	2,027	—	—	—	2,027

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
総 務 費		○県議会議員選挙経費 ・任期満了：平成27年 4月29日	14,723	14,723	—	—	—
		○市議会議員選挙経費 ・任期満了：平成27年 4月30日	37,795	—	—	—	37,795
	◎	固定資産台帳整備事業 ○総務省の推進する新地方公会計制度の導入に伴い、市が保有している財産を一元管理するため、固定資産台帳を整備する。 <H27～H28の債務負担事業>	6,000	—	—	—	6,000
	◎	住民基本台帳事務 ○個人番号カード関連事務委託料 個人番号カードに関する通知、発行、交付などの関連事務を地方公共団体情報システム機構に委託する。	21,958	21,958	—	—	—
	基幹統計調査費 ○国勢調査 調査基準日：平成27年10月1日 ○商業動態統計調査 調査基準日：毎月月末	36,157	36,157	—	—	—	

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民		臨時福祉給付金給付事業 ○低所得者への消費税増税の影響を緩和するため、暫定的・臨時的措置として給付金を支給する。	110,562	110,562	—	—	—
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業 ○消費税増税の影響等を踏まえ、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から児童手当受給者に対し、給付金を支給する。	25,239	25,239	—	—	—
生		地域生活支援事業 ○障害者の自立した生活を総合的に支援するため、「相談支援事業」「日常生活用具の給付」など、障害者の状況に応じた各種サービスを提供する。	117,693	30,150	—	—	87,543
費		障害児通園事業 ○就学前の心身障害児を対象に機能回復訓練等を実施し、集団生活を通じて社会性の発達を図る。	12,262	—	—	—	12,262
		障害者自立支援給付等事業 ○療養介護医療費等給付事業 医療を常時必要とする障害者に、医療機関等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護等を行う。	15,566	11,664	—	—	3,902

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民		○補装具費給付事業 障害者等の日常生活能力の向上を図るため、身体機能を補完する補装具費を支給する。	10,800	8,100	—	—	2,700
		○自立支援医療給付事業 障害者が障害を回復、改善するために、医療が必要な場合の医療費を給付する。	65,167	48,750	—	—	16,417
		○障害福祉サービス費等給付事業 日常生活に必要な支援や自立した生活に必要な技能等の習得を支援するため、居宅で利用できる「訪問系サービス」、入所施設等で昼間に利用できる「日中活動系サービス」、施設に入所して利用できる「居住系サービス」を提供する。	902,000	675,000	—	—	227,000
生		職場体験チャレンジ事業	676	—	—	—	676
費		○岡山県障害者職場研修事業等の修了者を市の職場に受け入れることにより、障害者への就労機会の提供と一層の就労意欲の向上を図る。□ ・受入人数：1人 ・勤務時間：13:00～17:00 ・勤務内容：事務補助(簡易作業)					
		発達障害支援センター運営事業	4,900	—	—	—	4,900
		○発達障害者が自立した社会生活を営めるよう、生活全般にわたって、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を行う。					

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		障害者就労相談支援事業 ○就労に関わる支援を必要としている障害者について、一般就労の機会を広げるとともに、同じ職場に安心して働き続けられるように、ハローワーク、障害者職業センター、作業所、事業所、障害者団体等地域の関係機関との連携を深め、就労面と生活面の支援を一体的に提供する。	7,627	—	—	—	7,627
		心身障害者医療費助成事業 ○障害者の経済的負担を軽減し、必要な医療を適切に受けられるよう医療費の助成を行う。	81,800	39,150	—	—	42,650
	◎	生活困窮者自立支援事業 ○「生活困窮者自立支援法」の制定により、平成27年度から生活保護に至る前の生活困窮者に対して相談支援を行う。	4,223	3,167	—	—	1,056
		生活保護世帯支援事業 ○生活保護者に対して安心して生活が営めるよう、必要な助成を行う。	1,500,000	1,165,000	—	—	335,000
		介護職員初任者研修支援事業 ○介護・福祉分野においては人材不足であることから、介護職員初任者研修の受講費用を助成することにより、介護・福祉分野の人材確保を図る。 ・助成金額：1人 40,000円(限度額)	1,200	—	—	—	1,200

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		理学療法士等奨学資金貸付事業 ○理学療法士，作業療法士及び介護福祉士を養成する学校等に在学する者で，将来市内の社会福祉施設等において，理学療法士等の業務に従事しようとする者に対し，奨学資金を貸与することにより，介護・福祉分野の人材確保と介護サービスの質の向上を図る。 ・助成金額：1人 20,000円／月	960	—	—	240	720
		ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ひとり親家庭等の医療費を助成することにより経済的負担の軽減を図り，ひとり親家庭等の福祉の増進と子育て支援を行う。	19,763	9,379	—	1,004	9,380
		こども医療費助成事業 ○保険診療による医療費の自己負担分の助成を行う。 助成対象期間：0歳から中学校3年生まで (15歳になった日から最初の3月31日まで)	215,201	36,176	—	707	178,318
		未熟児養育医療費助成事業 ○体重2,000g以下又は生活力が特に薄弱で入院養育が必要な未熟児に対し，医療費の助成を行う。	4,728	3,051	—	655	1,022

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民		<p>病児・病後児保育事業</p> <p>○（病後児保育事業） 保育園や認定こども園，幼稚園，小学校の児童が病気の回復期にあり，集団保育等が困難と認められる期間，一時的にその児童を預かり保育する。 （病児保育事業） 病气中で，入院治療の必要のない病状の児童等を一時的に預かり保育する。</p> <p>定員：1日3人まで（病児・病後児保育合わせて） 利用料：1日2,500円（所得等により異なる） 委託先：玉野市民病院</p>	6,697	4,464	—	—	2,233
		<p>特別支援教育サポート事業</p> <p>○4歳児巡回相談事業 保育園，認定こども園及び幼稚園の4歳児を対象として，日常の集団生活の現場で医師等の専門家による発達障害児の把握及び相談等の支援を行う。</p> <p>○学校（園），保健師等関係機関の連携により発達障害等の懸念のある子どもを早期発見し，適切な支援を行うため専門のサポーターによる訪問相談等を行う。</p>	3,337	—	—	—	3,337
生							
費							

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
民 生 費		<p>児童手当支給事業</p> <p>○次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、子ども手当を中学校3年生までの子どもに支給する。</p> <p>・対 象：中学校3年生までの児童 (15歳になった日から最初の3月31日まで)</p> <p>・支給額(月額)：0歳から3歳未満 15,000円 3歳から小学校修了前 第1子第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 ※所得制限世帯 児童一人当たり 5,000円</p>	915,000	775,800	—	—	139,200
		<p>母子父子家庭自立支援給付金事業</p> <p>○母子家庭及び父子家庭の自立促進を図るため、資格取得に必要な経費等を支給する。</p> <p>・自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が就労を目的とした教育訓練の講座経費の一部を給付</p> <p>・高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母親又は父子家庭の父親が養成機関で2年以上修業する際に給付金を支給</p>	5,392	4,044	—	—	1,348

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>母子保健事業</p> <p>○妊婦，乳児に対する一般健康診査，訪問指導及び10か月児，1歳6か月児，3歳児の健康診査を実施。</p> <p>○健康被害予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談事業 すくすく親子アレルギー教室の実施 ・健康診査事業 10か月児，1歳6か月児，3歳児の健康診査に合わせてアレルギー素因児のスクリーニングを実施。 ・音楽療法事業 気管支ぜん息児童を対象に，楽器の演奏等による腹式呼吸訓練を行い健康回復を図るわんぱく教室の実施。 <p>○妊婦歯科健康診査事業 妊娠6か月頃の妊婦を対象とした，歯科保健相談等を実施するとともに，市内の歯科医療機関で利用できる歯科健康診査の無料受診券を配布し，妊娠期からの歯科保健の向上を図るもの。</p>	59,110	3,466	—	7,228	48,416
		<p>健康増進事業</p> <p>○健康増進法に基づき，栄養改善，生活習慣の改善等，市民の健康増進を図るための各種事業を実施。</p> <p><主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育，健康相談，訪問指導 ・歯周疾患検診，骨粗しょう症検診，肝炎ウイルス検査，後期高齢者等健康診査，保健指導，各種がん検診 	92,484	7,459	—	14,514	70,511

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
衛生費		<p>予防接種事業</p> <p>○予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生・蔓延を防ぐため、各種予防接種を実施する。</p> <p><予防接種法に基づく予防接種> 麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌水痘、高齢者用肺炎球菌</p> <p>○風しん予防接種 風しんに対する免疫を持たない女性の妊娠中の感染を予防することにより、生まれてくる子どもの「先天性風しん症候群」の予防を目的として、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性とその配偶者等に対して、風しん予防接種費用の一部を助成する。</p> <p><助成内容> 7,000円（麻しん・風しん混合ワクチン接種） 4,000円（風しん単独ワクチン接種）</p>	145,568	—	—	—	145,568
		<p>農地中間管理事業</p> <p>○農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し、協力金を交付する。</p>	3,900	3,900	—	—	—
農林水産業費		<p>新規就農総合支援事業</p> <p>○人・農地プランに位置付けられた45歳未満の独立・自営の新規就農者に対し青年就農給付金を支給する。</p>	7,500	7,500	—	—	—

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
農 林 水 産 業 費		集落営農推進事業 ○中山間地域における耕作条件の不利を是正し、集落活動の活性化を図るため中山間地域直接支払交付金を交付する。 ○農地の多面的な機能の維持に向けて集落全体で取り組む事業に対し、多面的機能支払交付金を交付する。	1,135	708	—	—	427
		帰農者等応援事業 ○農業の担い手づくりを支援するため、農業に関心を持つ定年退職者等を対象に、営農に必要な基礎知識や技術の習得のための研修会を開催するとともにほ場を利用した実践的な作業研修等を行う。 ・事業主体：玉野市地域農業再生協議会	300	150	—	—	150
		雑穀生産振興事業 ○雑穀の生産による特色ある農業展開を図るため、栽培講習会をはじめPRイベント、生産者の育成等、雑穀の玉野ブランド化を目指して、生産・加工・販売を一体的に推進する。	2,030	—	—	—	2,030
		有害鳥獣駆除事業 ○イノシシによる農作物被害防止のため地区が設置する防護柵設置材料費及び猟友会等が実施する捕獲に対する補助を行う。 ○新規狩猟免許取得に必要な経費に対して補助金を支給する。	24,424	1,339	—	—	23,085

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財 源 内 訳			
				国・県	地方債	その他	一般
労 働 費		<p>地元就職促進事業</p> <p>○マリン玉野産業フェア事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成27年 7月（予定） ・開催場所：産業振興ビル（予定） ・内 容：主に高校生を対象とした企業紹介，就職ガイダンス，適職診断など ・実施主体：玉野地区雇用開発協会 	380	—	—	—	380
		<p>中小企業保証融資関係補助事業</p> <p>○中小業者に対する保証融資に関して、岡山県信用保証協会への保証料補給と金融機関への利子補給を実施</p> <p>※市内中小企業を金融面から支援するため、市制度融資に係る利率を1.5%に設定し、基準利率1.73%の差額分を金融機関への利子補給額として措置</p>	14,000	—	—	—	14,000
		<p>玉野まつり振興会運営補助事業</p> <p>〈開催日〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日：8月1日，2日（予定） ・内容：おどり大会，花火大会 	10,000	—	—	—	10,000
工 費		<p>瀬戸内国際芸術祭開催事業</p> <p>○平成28年3月20日から11月6日の間，春夏・秋の季節分散型（会期108日間）のイベントとして開催される瀬戸内国際芸術祭2016において，玉野市では，宇野港周辺を会場として事業を実施。</p>	9,668	—	—	—	9,668

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
消 防 費		<p>災害対策事業</p> <p>○災害時の被災者用食糧を確保するための備蓄食糧を年次的に備蓄していく。また、災害時に必要な備品等を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄食糧：α米（3,600食） クラッカー（120缶） 保存水（1,600本） ・ 備蓄備品：毛布，災害用簡易トイレ ・ 避難所誘導標識設置 	6,875	—	—	—	6,875
		<p>防災訓練実施事業</p> <p>○市民の災害対応力及び防災意識向上のため、避難訓練，研修講座，市民参加型イベント等，各種啓発事業を年次的計画的に実施する。</p>	500	—	—	—	500
		<p>自主防災組織育成事業</p> <p>○自主防災組織設置補助 町内会等を単位とした自主防災組織の結成に当たり，防災用資機材の購入経費を補助</p> <p>○自主防災組織活動補助 結成後の自主防災組織の強化・育成を図るため，組織単位の身近なハザードマップの作成経費を補助</p> <p>○自主防災リーダー養成支援補助 地域防災推進を担う人材の育成と地域防災力の強化を推進するため，防災士の資格の取得経費の補助</p>	5,500	2,500	—	—	3,000

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		<p>特別支援教育事業</p> <p>○学校(園)生活において、特に支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒が在籍する幼稚園、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、幼児・児童・生徒の能力の伸長を図る。</p> <p>また、特別支援教育の推進を図り、教員の指導力向上を図るため、大学教授等の専門家等の専門家を講師に招いた研修会や先進地視察を実施する。</p> <p>・支援員配置予定：幼稚園 7園(7人) 小学校13校(31人) 中学校 4校(6人) 計 24校(44人)</p> <p>※支援員数：前年と同数</p>	37,710	—	—	—	37,710
		<p>スクールカウンセラー配置事業</p> <p>○不登校、いじめ、学校不適應等に対応するため、専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを小学校に配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。</p> <p>・配置予定：小学校6校(5人)</p>	1,806	—	—	—	1,806
		<p>学習支援員配置事業</p> <p>○基礎学力の定着に課題が見られる学校に対して学習内容の確実な定着を図り児童生徒の学力向上に資するため、学級担任等の補助を行う学習支援員を配置する。</p> <p>・配置予定：小学校5校(10人) 中学校5校(5人)</p>	1,578	1,578	—	—	—

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		小学校算数カステップアップ事業 ○小学校3年生以上の全学年において、26人以上の学級に、市費非常勤講師を配置し、児童一人ひとりの算数における基礎学力の定着、充実を図る。 ・配置予定校：9校（10人）	9,271	—	—	—	9,271
		小1グッドスタート支援事業 ○小学校1年生において、30人以上の学級に教育支援員を配置し、1年間を通して小学校1年生の生活習慣の確立や基礎学力の向上を図る。 県が実施の同事業は、年間を通しての配置でないため、不足する期間を市費によって配置する。 ・配置予定：6校（10人）	4,270	—	—	—	4,270
		35人学級実施事業 ○児童の基本的な生活習慣や学習習慣の定着及び学力の向上を図るため、小学校3年生から6年生まで35人学級を実施する。 ※小学校1，2年生は、国・県の制度によって実施。 ・配置予定：4校（6人）	31,397	—	—	—	31,397

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		<p>中学校学習支援事業</p> <p>○基礎学力の向上を図るための支援が必要な中学校に非常勤講師を配置し、TTや少人数指導等のきめ細やかな指導を行う。</p> <p>・配置予定：2校（3人）</p>	2,184	—	—	—	2,184
		<p>中学校数学カステップアップ事業</p> <p>○中学校1年の数学の授業において習熟度別少人数指導を実施し、数学力の育成を図るとともに、課題解決学習を積極的に取り入れ、学力向上を図る。</p> <p>・配置予定：6校（6人）</p>	4,448	—	—	—	4,448
		<p>中学校アフタースクール学習事業</p> <p>○中学校において基礎学力保障のため、学力補充の必要がある生徒に対し、放課後の補充学習や個別指導等を年間20回程度行う。</p> <p>・配置予定：7校（12人）</p>	555	—	—	—	555
		<p>小中連携英語力育成事業</p> <p>○中学校の英語担当教員を学区の小学校に兼務させることにより、小中連携を強化し、一貫した英語教育を提供することにより、英語力の向上を図る。</p> <p>・配置予定：7校（3人）</p>	1,941	—	—	—	1,941

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		<p>適応指導教室運営事業</p> <p>○不登校児童生徒に対し，相談及び集団活動に参加できるような指導を通じて自立を促し，学校生活への復帰を支援する。</p>	9,241	—	—	—	9,241
		<p>成人式事業</p> <p>○平成28年成人式</p> <p>・期日：平成28年1月10日(予定)</p> <p>・会場：ダイヤモンド瀬戸内マリホテル(予定)</p>	2,136	—	—	—	2,136
		<p>家庭教育推進事業</p> <p>○家庭の教育力の向上を図るため，学校・園と連携した講座の開催，子育てに関する情報や学習機会の提供，相談体制の充実など，ニーズに応じた家庭教育の支援体制を強化する。</p> <p><主な事業内容></p> <p>・家庭教育支援活動に関する周知活動</p> <p>・保護者を対象に研修会等を開催</p>	1,505	1,000	—	—	505
		<p>学校支援地域本部事業</p> <p>○地域全体で学校教育を支援するとともに，地域の教育力の向上や地域の活性化を推進するため，コーディネーターを配置し，ボランティアによる施設修繕，学習補助，読み聞かせ等を実施する。</p> <p>・対象校：14校園(予定)</p>	2,520	1,680	—	—	840

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
教 育 費		<p>地域子ども楽級推進事業</p> <p>○原則として週末に公民館，学校等を利用して，体験学習，世代間交流等を実施するなど，週末の子どもの活動拠点づくりを行う。</p> <p>また，小学校の希望児童を対象に，放課後を利用して算数の基礎・基本的内容の学習支援を行う「おさらい会」を実施する。</p>	9,668	6,445	—	—	3,223
		<p>地域人づくり大学事業</p> <p>○地域活動の様々な場面で活躍できる人材の育成を図るため，地域活動に役立つ知識や技能の習得を行う「地域人づくり大学」を中央公民館で実施する。</p> <p>・地域生活サポーター養成コース ・コミュニティビジネスコース ・知っ得(知って得する)コース等</p>	2,750	—	—	—	2,750
		<p>市立図書館用図書等購入</p> <p>○図書購入費：11,000千円 ○ブックポスト等備品購入費：170千円 ○図書目録作成：934千円</p>	12,104	—	—	70	12,034

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護 保 険 事 業		<p>地域支援事業</p> <p>要支援・要介護状態になることを予防し、可能な限り自立した日常生活が送れるよう効果的な介護予防サービスを提供する。</p>					
	◎	<p>○認知症対策推進事業</p> <p>・介護保険法の改正に伴う認知症初期集中支援員の配置及び認知症施策における地域での日常生活・家族支援の強化の一環として認知症カフェを開設する。</p>	1,456	862	—	—	594
		<p><介護予防二次予防施策></p> <p>○通所型介護予防事業</p> <p>・シニア体操教室</p> <p>○訪問型介護予防事業</p> <p>・運動器の機能向上事業 など</p>	2,444	916	—	684	844
		<p><介護予防一次予防施策></p> <p>○介護予防普及啓発事業</p> <p>・認知症予防事業</p> <p>・元気が一番まつり開催 など</p> <p>○地域介護予防活動支援事業</p> <p>・生きがいデイサービス事業</p> <p>介護保険制度適用外の65歳以上を対象に、自立生活の支援や要介護状態への移行予防を図るための各種サービスを提供(予算額37,400千円)</p> <p>・いきいきサロン事業</p> <p>65歳以上を対象に、ボランティア団体等によるレクリエーションなど地域における高齢者の介護予防のための各種活動を実施(予算額5,850千円)</p>	52,044	19,516	—	14,572	17,956

(特別会計)

(単位：千円)

区分	新規	事業内容	金額	財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般
介護 保 険 事 業		<p><介護二次予防対象者把握事業></p> <p>生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防対象者）を早期に把握し介護予防を進めるため、65歳以上を対象とした介護二次予防対象者把握事業を実施。</p>	3,597	1,349	—	1,007	1,241
		<p><包括的支援事業></p> <p>地域の高齢者の介護や健康に関する相談等様々な支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防給付・介護予防事業のマネジメント事業 ・総合相談支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・地域ケア会議 <p>運営主体：玉野市社会福祉協議会へ委託</p>	90,951	53,888	—	—	37,063
		<p><任意事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防介護教室 など ○地域自立生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・給食サービス事業 ・緊急通報システム事業 など ○成年後見制度利用事業 ○介護給付費用適正化事業 	35,563	21,072	—	10	14,481

(特別職等の給与の減額)

部門	事業内容												
特別職等の給与の減額	<p>○市長，副市長，教育長の給与の減額</p> <table border="1" data-bbox="284 431 1555 779"> <thead> <tr> <th data-bbox="291 431 652 518">職名</th> <th data-bbox="652 431 839 518">減額率</th> <th data-bbox="839 431 1548 518">措置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="291 518 652 605">市長</td> <td data-bbox="652 518 839 605">20%</td> <td data-bbox="839 518 1548 605">平成27年4月1日～平成28年3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="291 605 652 692">副市長</td> <td data-bbox="652 605 839 692">10%</td> <td data-bbox="839 605 1548 692">平成27年4月1日～平成28年3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="291 692 652 779">教育長</td> <td data-bbox="652 692 839 779">10%</td> <td data-bbox="839 692 1548 779">平成27年4月1日～平成28年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減額見込額：約550万円</p>	職名	減額率	措置期間	市長	20%	平成27年4月1日～平成28年3月31日	副市長	10%	平成27年4月1日～平成28年3月31日	教育長	10%	平成27年4月1日～平成28年3月31日
職名	減額率	措置期間											
市長	20%	平成27年4月1日～平成28年3月31日											
副市長	10%	平成27年4月1日～平成28年3月31日											
教育長	10%	平成27年4月1日～平成28年3月31日											

<参 考>

○国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を活用し，平成26年度3月補正予算へ前倒しして実施する事業

No.	事業名	当年度予算額	うち前倒し分
1	総合戦略策定事業	8,000	0
2	商業振興対策事業	120,000	14,700
3	市内消費促進特別対策事業	450	450
4	住宅リフォーム補助事業	11,000	0
5	空き家対策事業	4,000	4,000
6	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	7,200	7,200
7	公共交通運営事業	71,943	71,943
8	シティセールス推進事業	11,572	11,572
9	中心市街地開業支援等賑わい創出事業	10,000	10,000
10	魅力ある個店づくり推進事業	4,013	4,013
11	ものづくりチャレンジ支援事業	13,000	13,000
12	中小企業ステップアップ支援事業	2,500	2,500
13	企業立地促進事業	3,108	3,108
14	たまの港フェスティバル運営補助事業	8,100	8,100
15	中学校耐震化事業 [八浜]	103,841	103,841
	合 計	378,727	254,427

